

財務諸表等

平成29年度

(第2期事業年度)

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日



地方独立行政法人

総合病院 国保旭中央病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
（1）固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	13
（2）たな卸資産の明細	14
（3）有価証券の明細	14
（4）長期貸付金の明細	14
（5）長期借入金の明細	15
（6）移行前地方債償還債務の明細	15
（7）引当金の明細	17
（8）資産除去債務の明細	17
（9）保証債務の明細	17
（10）資本金及び資本剰余金の明細	18
（11）積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	18
（12）運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	19
（13）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	19
（14）地方公共団体等からの財源措置の明細	20
（15）役員及び職員の給与の明細	21
（16）開示すべきセグメント情報	22
（17）医業費用、介護保険事業費用、その他営業費用及び一般管理費の明細	23
（18）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	27
添付資料	
決算報告書	28

財務諸表

貸借対照表

(平成30年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,596,577,868	
建物	48,084,316,378		
建物減価償却累計額	▲ 20,676,729,288	27,407,587,090	
構築物	292,117,123		
構築物減価償却累計額	▲ 141,268,483	150,848,640	
器械備品	6,408,227,817		
器械備品減価償却累計額	▲ 3,252,707,418	3,155,520,399	
車両運搬具	62,895,279		
車両運搬具減価償却累計額	▲ 35,311,572	27,583,707	
その他有形固定資産		4,058,095	
建設仮勘定		20,743,722	
有形固定資産合計		32,362,919,521	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		739,650,577	
電話加入権		490,000	
無形固定資産合計		740,140,577	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		2,000,000,000	
敷金・保証金		576,080	
長期貸付金		34,984,000	
長期前払消費税等		968,943,827	
その他投資資産		46,280	
投資その他の資産合計		3,004,550,187	
固定資産合計			36,107,610,285
II 流動資産			
現金及び預金		13,270,197,005	
未収入金	5,772,106,114		
貸倒引当金	▲ 254,860,334	5,517,245,780	
医薬品		154,809,091	
診療材料		136,391,582	
貯蔵品		4,429,677	
前渡金		1,370,000	
前払費用		29,948,402	
一年以内回収予定長期貸付金		13,366,000	
流動資産合計			19,127,757,537
資 産 合 計			55,235,367,822

貸借対照表

(平成30年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返物品受贈額	1,379,206,948		
資産見返補助金等	1,488,738,948	2,867,945,896	
長期借入金		563,018,149	
移行前地方債償還債務		19,709,700,744	
退職給付引当金		10,584,636,849	
長期リース債務		5,890,400	
資産除去債務		137,957,370	
固定負債合計			33,869,149,408
II 流動負債			
運営費交付金債務		1,201,984,720	
一年以内返済予定長期借入金		120,981,851	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		1,537,386,990	
一年以内支払予定リース債務		90,603,756	
未払金		3,192,680,910	
未払費用		82,822,400	
未払消費税等		14,330,200	
賞与引当金		1,084,774,599	
預り金		188,414,244	
流動負債合計			7,513,979,670
負債合計			41,383,129,078
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		10,725,805,017	
資本金合計			10,725,805,017
II 資本剰余金			
資本剰余金		43,000,000	
資本剰余金合計			43,000,000
III 利益剰余金			
目的積立金		1,515,210,474	
当期末処分利益		1,568,223,253	
(うち当期総利益)		(1,568,223,253)	
利益剰余金合計			3,083,433,727
純資産合計			13,852,238,744
負債純資産合計			55,235,367,822

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	18,728,489,943		
外来収益	12,081,169,322		
その他医業収益	992,259,596		
保険等査定減	▲ 125,829,684	31,676,089,177	
介護保険事業収益		749,700,571	
運営費負担金収益		1,991,492,000	
運営費交付金収益		545,421,148	
補助金等収益		114,192,353	
資産見返負債戻入		627,503,952	
その他営業収益		258,959,635	
営業収益合計			35,963,358,836
営業費用			
医業費用			
給与費	14,262,238,323		
材料費	9,485,036,372		
経費	3,523,601,559		
減価償却費	2,683,343,107		
資産に係る控除対象外消費税等償却	161,829,896		
研究研修費	151,604,750	30,267,654,007	
介護保険事業費用			
給与費	591,400,613		
材料費	56,519,144		
経費	83,123,298		
減価償却費	16,412,862		
時の経過による資産除去債務の調整額	475,007	747,930,924	
その他営業費用			
給与費	317,736,477		
材料費	23,370,939		
経費	83,681,489		
減価償却費	26,089,169		
時の経過による資産除去債務の調整額	164,572	451,042,646	
一般管理費			
給与費	2,016,123,771		
経費	1,181,383,999		
減価償却費	293,615,734		
時の経過による資産除去債務の調整額	132,982	3,491,256,486	
営業費用合計			34,957,884,063
営業利益			1,005,474,773

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業外収益			
運営費負担金収益		324,679,000	
財務収益			
受取利息	2,198,944	2,198,944	
受託収益		20,106,620	
その他営業外収益		307,927,591	
営業外収益合計			654,912,155
営業外費用			
財務費用			
支払利息	451,346,691	451,346,691	
その他営業外費用			
雑損失	2,338,795	2,338,795	
営業外費用合計			453,685,486
經常利益			1,206,701,442
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		9,935,063	
退職給付会計基準改正に伴う調整額		228,064,510	
その他臨時利益		213,565,869	
臨時利益合計			451,565,442
臨時損失			
固定資産除却損		1,379,262	
その他臨時損失		88,664,369	
臨時損失合計			90,043,631
当期純利益			1,568,223,253
当期総利益			1,568,223,253

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	▲ 10,594,100,980
	人件費支出	▲ 16,597,269,748
	その他の業務支出	▲ 4,265,486,906
	医業収入	31,919,301,633
	介護保険事業収入	726,490,039
	運営費負担金収入	2,316,171,000
	補助金等収入	111,934,090
	その他の業務収入	669,968,606
	小計	4,287,007,734
	利息の受取額	2,198,944
	利息の支払額	▲ 452,262,597
	過年度退職手当一般負担金の返還による収入	213,565,869
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,050,509,950
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	▲ 2,000,000,000
	定期預金の預入による支出	▲ 1,300,000,000
	有形固定資産の取得による支出	▲ 999,511,311
	無形固定資産の取得による支出	▲ 87,255,320
	補助金等収入	4,320,000
	貸付金の貸付による支出	▲ 12,690,000
	貸付金の回収による収入	21,591,000
	投資その他の資産の取得による支出	▲ 576,080
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,374,121,711
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	200,000,000
	移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,794,728,775
	リース債務の返済による支出	▲ 90,285,356
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,685,014,131
IV	資金減少額	▲ 2,008,625,892
V	資金期首残高	13,978,822,897
VI	資金期末残高	11,970,197,005

利益の処分に関する書類（案）

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

（単位：円）

科 目	金 額	
I 当期末処分利益	1,568,223,253	
当期総利益	1,568,223,253	
II 利益処分額		
病院施設の整備、医療機器の購入、 人材育成及び能力開発に充てる 目的積立金	<u>1,568,223,253</u>	<u>1,568,223,253</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	30,267,654,007		
介護保険事業費用	747,930,924		
その他営業費用	451,042,646		
一般管理費	3,491,256,486		
営業外費用	453,685,486		
臨時損失	90,043,631	35,501,613,180	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 31,676,089,177		
介護保険事業収益	▲ 749,700,571		
その他営業収益	▲ 258,959,635		
営業外収益	▲ 330,233,155		
臨時利益	▲ 451,565,442	▲ 33,466,547,980	
業務費用合計 (うち、減価償却充当補助金相当額)			2,035,065,200 (627,503,952)
II 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	4,845,962		4,845,962
III 行政サービス実施コスト			2,039,911,162

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成29年3月31日総務省告示第117号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成29年5月改訂）」を適用しております。

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

- (1) 運営費負担金収益については、期間進行基準を採用しております。
但し、移行前地方債元金利息償還金に要する経費については、費用進行基準を採用しております。
- (2) 運営費交付金収益については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～90年
構築物	6～50年
器械備品	4～15年
車両運搬具	4～5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
数理計算上の差異の発生額は、発生年度に一括費用処理しております。
過去勤務費用は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理しております。

4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

医業未収入金（患者負担分）の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率（回収不能率）により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

役員員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。
- (2) 診療材料 同上
- (3) 貯藏品 同上

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末における利回りを参考に、0.045%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の区分に長期前払消費税等として計上し、5～20年で均等償却しております。

II 会計方針の変更

退職給付に係る会計処理

当事業年度より、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成29年3月31日総務省告示第117号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成29年5月改訂）」を適用しており、これに伴い「企業会計基準第26号退職給付に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成28年12月16日最終改正）及び「企業会計基準適用指針第25号 退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成27年3月26日最終改正）を適用しております。

この変更により、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、当事業年度の期首の退職給付引当金が228,064,510円減少し、当期総利益が同額増加し、行政サービス実施コストが同額減少しております。

III 損益計算書関係

1. その他営業外収益

内訳

受取施設利用料	65,385,612 円
受取賃貸料等	50,597,985 円
治験等収入	46,796,219 円
駐車場収入	43,334,130 円
その他	101,813,645 円
	<hr/>
	307,927,591 円

2. その他臨時利益

内訳

過年度退職手当一般負担金に係る返還金	213,565,869 円
--------------------	---------------

3. その他臨時損失

内訳

過年度減価償却費の修正	88,664,369 円
-------------	--------------

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	13,270,197,005 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲ 1,300,000,000 円
資金期末残高	<hr/>
	11,970,197,005 円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

V 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	10,461,747,015 円
会計方針の変更による累積的影響額	▲ 228,064,510 円
会計方針の変更を反映した期首残高	10,233,682,505 円
勤務費用	614,160,898 円
利息費用	38,887,994 円
数理計算上の差異の当期発生額	355,348,996 円
退職給付の支払額	▲ 642,019,122 円
過去勤務費用の当期発生額	▲ 370,186,122 円
期末における退職給付債務	10,229,875,149 円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	10,229,875,149 円
未認識数理計算上の差異	— 円
未認識過去勤務費用	354,761,700 円
退職給付引当金	10,584,636,849 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	614,160,898 円
利息費用	38,887,994 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	355,348,996 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲ 15,424,422 円
退職給付費用	992,973,466 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率	0.30%
----------------------------	-------

VI オペレーティング・リース取引関係 該当ありません。

VII 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人は、病院及び各施設等をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。重要な遊休資産及び廃止の意思決定を行った資産については、固定資産グループから独立した資産として取扱っております。

2. 共用資産の取扱いの方法

該当ありません。

3. 減損損失を認識した資産

該当ありません。

Ⅷ 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。

また、投資有価証券については地方独立行政法人法第43条に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有することとしており、株式等は保有していません。

未収債権等に係る回収リスクは債権管理規程に沿って、リスク低減を図っております。

当法人の資金調達については設立団体からの借入により調達しております。借入金等の用途は事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1)投資有価証券	2,000,000,000	1,999,502,000	(498,000)
(2)現金及び預金	13,270,197,005	13,270,197,005	—
(3)未収入金(※2)	5,517,245,780	5,517,245,780	—
資産計	20,787,442,785	20,786,944,785	(498,000)
(1)長期借入金	(684,000,000)	(683,999,529)	471
(2)移行前地方債償還債務	(21,247,087,734)	(24,533,714,744)	(3,286,627,010)
(3)未払金	(3,192,680,910)	(3,192,680,910)	(—)
負債計	(25,123,768,644)	(28,410,395,183)	(3,286,626,539)

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2) 未収入金については、これに対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 投資有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、 (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 長期借入金、 (2) 移行前地方債償還債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、一年以内返済予定の金額も含めて記載しております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

Ⅸ 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

X 資産除去債務

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当法人は、土地の借地契約に基づく現状回復義務等につき、資産除去債務を計上しております。

(2) 支払発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間は物件の残存耐用年数に応じ取得から40～65年間とし、割引率は使用見込期間を勘案し、これに見合う国債の流通利回りを採用し0.56%としております。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	137,184,809 円
時の経過による調整額	772,561 円
期末残高	137,957,370 円

XI 重要な債務負担行為

該当ありません。

XII 重要な後発事象

該当ありません。

財務諸表

(附属明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)											
建物	48,045,181,378	39,135,000	-	48,084,316,378	20,676,729,288	1,678,361,300	-	-	-	27,407,587,090	
構築物	292,117,123	-	-	292,117,123	141,268,483	13,287,796	-	-	-	150,848,640	
器械備品	5,344,621,912	1,067,406,905	3,801,000	6,408,227,817	3,252,707,418	846,584,908	-	-	-	3,155,520,399	(注1) (注2)
車両運搬具	60,113,552	2,781,727	-	62,895,279	35,311,572	11,625,008	-	-	-	27,583,707	
計	53,742,033,965	1,109,323,632	3,801,000	54,847,556,597	24,106,016,761	2,549,859,012	-	-	-	30,741,539,836	
有形固定資産 (償却費損益外)											
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産											
土地	1,595,977,868	600,000	-	1,596,577,868	-	-	-	-	-	1,596,577,868	
建設仮勘定	-	20,743,722	-	20,743,722	-	-	-	-	-	20,743,722	
その他	4,058,095	-	-	4,058,095	-	-	-	-	-	4,058,095	
計	1,600,035,963	21,343,722	-	1,621,379,685	-	-	-	-	-	1,621,379,685	
有形固定資産合計											
土地	1,595,977,868	600,000	-	1,596,577,868	-	-	-	-	-	1,596,577,868	
建物	48,045,181,378	39,135,000	-	48,084,316,378	20,676,729,288	1,678,361,300	-	-	-	27,407,587,090	
構築物	292,117,123	-	-	292,117,123	141,268,483	13,287,796	-	-	-	150,848,640	
器械備品	5,344,621,912	1,067,406,905	3,801,000	6,408,227,817	3,252,707,418	846,584,908	-	-	-	3,155,520,399	
車両運搬具	60,113,552	2,781,727	-	62,895,279	35,311,572	11,625,008	-	-	-	27,583,707	
建設仮勘定	-	20,743,722	-	20,743,722	-	-	-	-	-	20,743,722	
その他	4,058,095	-	-	4,058,095	-	-	-	-	-	4,058,095	
計	55,342,069,928	1,130,667,354	3,801,000	56,468,936,282	24,106,016,761	2,549,859,012	-	-	-	32,362,919,521	
無形固定資産											
ソフトウェア	2,379,250,686	313,484,910	-	2,692,735,596	1,953,085,019	469,601,860	-	-	-	739,650,577	
電話加入権	490,000	-	-	490,000	-	-	-	-	-	490,000	
計	2,379,740,686	313,484,910	-	2,693,225,596	1,953,085,019	469,601,860	-	-	-	740,140,577	
投資その他の資産											
投資有価証券	-	2,000,000,000	-	2,000,000,000	-	-	-	-	-	2,000,000,000	
敷金・保証金	-	576,080	-	576,080	-	-	-	-	-	576,080	
長期貸付金	57,251,000	12,690,000	21,591,000	48,350,000	-	-	-	-	-	48,350,000	(注3)
長期前払消費税等	1,016,526,831	114,246,892	161,829,896	968,943,827	-	-	-	-	-	968,943,827	
その他投資資産	23,900	22,380	-	46,280	-	-	-	-	-	46,280	
計	1,073,801,731	2,127,535,352	183,420,896	3,017,916,187	-	-	-	-	-	3,017,916,187	

(注1) 当期増加額の主な要因は、ネットワーク基盤導入360,145,450円、仮想基盤導入166,767,660円、血管造影X線診断装置99,000,000円です。

(注2) 当期減少額の要因は、内視鏡洗浄消毒装置、膀胱用超音波画像診断装置等の除却です。

(注3) 一年以内回収予定長期貸付金（期末残高13,366,000円）の金額を含めて記載しております。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	147,660,930	5,419,099,823	-	5,411,057,392	894,270	154,809,091	(注)
診療材料	132,290,538	3,923,320,908	-	3,919,219,864	-	136,391,582	
貯蔵品	4,321,103	230,883,060	-	230,478,955	295,531	4,429,677	(注)
計	284,272,571	9,573,303,791	-	9,560,756,211	1,189,801	295,630,350	

(注) 当期減少額の「その他」には、期限切れによる廃棄、もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要	
						満期保有 目的債券
計	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
貸借対照表 計上額合計			2,000,000,000			

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
看護学校就学資金	57,251,000	12,690,000	21,591,000	-	48,350,000	回収額は返済及び貸与取消 による返還金(注)
計	57,251,000	12,690,000	21,591,000	-	48,350,000	

(注) 一年以内回収予定長期貸付金(期末残高13,366,000円)の金額を含めて記載しております。

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
1 平成28年度 医療器械整備事業貸付金	484,000,000	-	-	484,000,000	0.01%	2022年3月20日	
2 平成29年度 医療器械整備事業貸付金	-	200,000,000	-	200,000,000	0.01%	2023年3月20日	
計	484,000,000	200,000,000	-	684,000,000			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
1 財務省財政融資資金第62002号	60,964,896	-	40,129,466	20,835,430	5.10%	2018年9月25日	
2 財務省財政融資資金第01001号	32,077,139	-	10,046,563	22,030,576	6.20%	2020年3月25日	
3 財務省財政融資資金第02001号	99,731,674	-	22,559,441	77,172,233	6.60%	2021年3月25日	
4 財務省財政融資資金第03001号	32,003,637	-	5,725,644	26,277,993	5.50%	2022年3月25日	
5 財務省財政融資資金第04001号	519,860,464	-	77,496,492	442,363,972	4.40%	2023年3月25日	
6 財務省財政融資資金第05001号	187,918,534	-	24,022,006	163,896,528	3.65%	2024年3月1日	
7 財務省財政融資資金第05002号	100,724,333	-	12,875,795	87,848,538	3.65%	2024年3月1日	
8 財務省財政融資資金第06001号	389,186,459	-	41,189,765	347,996,694	4.65%	2025年3月1日	
9 財務省財政融資資金第06002号	71,469,280	-	22,736,772	48,732,508	4.65%	2020年3月1日	
10 財務省財政融資資金第07001号	288,955,734	-	28,241,059	260,714,675	3.15%	2026年3月1日	
11 財務省財政融資資金第07002号	27,584,193	-	2,695,938	24,888,255	3.15%	2026年3月1日	
12 財務省財政融資資金第08001号	279,572,193	-	24,590,547	254,981,646	2.80%	2027年3月1日	
13 財務省財政融資資金第08002号	29,556,159	-	2,599,694	26,956,465	2.80%	2027年3月1日	
14 財務省財政融資資金第08003号	75,586,243	-	6,648,397	68,937,846	2.80%	2027年3月1日	
15 財務省財政融資資金第08004号	10,211,609	-	1,930,353	8,281,256	2.80%	2022年3月1日	
16 財務省財政融資資金第09001号	133,228,037	-	10,886,606	122,341,431	2.10%	2028年3月1日	
17 財務省財政融資資金第09002号	46,360,316	-	7,328,873	39,031,443	2.10%	2023年3月1日	
18 財務省財政融資資金第09003号	373,442,228	-	30,515,488	342,926,740	2.10%	2028年3月1日	
19 財務省財政融資資金第09004号	54,353,473	-	8,592,471	45,761,002	2.10%	2023年3月1日	
20 財務省財政融資資金第10001号	1,613,307,369	-	119,538,465	1,493,768,904	2.10%	2029年3月1日	
21 財務省財政融資資金第10002号	262,149,989	-	35,144,300	227,005,689	2.10%	2024年3月1日	
22 郵政事業庁 長02第304270号	77,237,508	-	4,576,237	72,661,271	2.20%	2031年9月30日	
23 公営企業金融公庫H13-070-0198-0号	31,490,899	-	2,117,257	29,373,642	2.20%	2030年3月20日	

(単位：円)

	銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
24	財務省財政融資資金第14001号	151,193,238	-	13,003,422	138,189,816	1.10%	2028年3月1日	
25	公営企業金融公庫H14-070-0297-0号	72,745,180	-	11,808,999	60,936,181	1.05%	2023年3月20日	
26	財務省財政融資資金第15001号	410,078,700	-	20,474,548	389,604,152	2.00%	2034年3月1日	
27	財務省財政融資資金第16001号	254,232,915	-	11,756,934	242,475,981	2.10%	2035年3月1日	
28	財務省財政融資資金第20002号	227,663,168	-	8,423,961	219,239,207	1.90%	2039年3月1日	
29	財務省財政融資資金第21002号	2,467,324,924	-	84,437,977	2,382,886,947	2.10%	2040年3月1日	
30	財務省財政融資資金第22002号	11,427,299,609	-	379,815,334	11,047,484,275	1.90%	2041年3月1日	
31	財務省財政融資資金第23001号	2,358,550,311	-	224,383,496	2,134,166,815	1.10%	2027年3月1日	
32	財務省財政融資資金第24001号	267,901,283	-	267,901,283	-	0.10%	2018年3月1日	
33	財務省財政融資資金第25001号	266,531,733	-	133,132,667	133,399,066	0.20%	2019年3月1日	
34	財務省財政融資資金第26001号	146,323,082	-	48,725,607	97,597,475	0.10%	2020年3月1日	
35	財務省財政融資資金第27001号	195,000,000	-	48,676,918	146,323,082	0.10%	2021年3月1日	
	計	23,041,816,509	-	1,794,728,775	21,247,087,734			

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	10,461,747,015	992,973,466	642,019,122	228,064,510	10,584,636,849	(注1)
賞与引当金	1,169,384,390	1,084,774,599	1,169,384,390	-	1,084,774,599	
貸倒引当金	277,026,457	-	12,231,060	9,935,063	254,860,334	(注2)
計	11,908,157,862	2,077,748,065	1,823,634,572	237,999,573	11,924,271,782	

(注1) 退職給付引当金 当期減少額の「その他」は、地方独立行政法人会計基準改訂に伴う会計方針の変更によるものです。

(注2) 貸倒引当金 当期減少額の「その他」は、回収不能見込額の見直しに伴う引当金の戻入によるものです。

(8) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
借地契約に基づく 現状回復義務等	137,184,809	772,561	-	137,957,370	
計	137,184,809	772,561	-	137,957,370	

(9) 保証債務の明細

該当ありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	10,725,805,017	-	-	10,725,805,017	
	計	10,725,805,017	-	-	10,725,805,017	
資本剰余金	無償譲与等	43,000,000	-	-	43,000,000	
	計	43,000,000	-	-	43,000,000	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

積立金及び目的積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	-	1,515,210,474	-	1,515,210,474	(注)
計	-	1,515,210,474	-	1,515,210,474	

(注) 当期増加額は、前事業年度の利益の処分に伴って計上したものであります。

(12) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計		
平成29年度	-	2,316,171,000	2,316,171,000	-	-	2,316,171,000	-	
合計	-	2,316,171,000	2,316,171,000	-	-	2,316,171,000	-	

②運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	平成29年度支給分	合計
期間進行基準	2,066,575,000	2,066,575,000
費用進行基準	249,596,000	249,596,000
合計	2,316,171,000	2,316,171,000

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計		
平成28年度	1,747,405,868	-	545,421,148	-	-	545,421,148	1,201,984,720	
合計	1,747,405,868	-	545,421,148	-	-	545,421,148	1,201,984,720	

②運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成28年度支給分	合計
業務達成基準	545,421,148	545,421,148
合計	545,421,148	545,421,148

(14) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
国民健康保険調整交付金	4,320,000	-	4,320,000	-	-	-	
臨床研修費補助金	29,781,853	-	-	-	-	29,781,853	
国民健康保険調整交付金	8,000,000	-	-	-	-	8,000,000	
救急医療機関整備事業補助金	648,000	-	-	-	-	648,000	
小児救急医療拠点病院運営費補助金	30,818,000	-	-	-	-	30,818,000	
国保診療施設整備交付金	2,300,000	-	-	-	-	2,300,000	
疾病予防対策事業費補助金	13,069,000	-	-	-	-	13,069,000	
精神医療審査会報告書料等事業補助金	244,500	-	-	-	-	244,500	
産科医等育成・確保支援事業補助金	2,348,000	-	-	-	-	2,348,000	
看護師等充足対策事業補助金	948,000	-	-	-	-	948,000	
周産期医療施設運営費補助金	23,534,000	-	-	-	-	23,534,000	
新生児医療担当医確保支援事業補助金	280,000	-	-	-	-	280,000	
千葉県防災訓練等参加支援事業補助金	117,000	-	-	-	-	117,000	
国保診療施設整備交付金	2,104,000	-	-	-	-	2,104,000	
計	118,512,353	-	4,320,000	-	-	114,192,353	

(15) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	千円 31,370	人 1	千円 -	人 -
	(960)	(2)	(-)	(-)
職員	千円 11,795,124	人 1,866	千円 642,019	人 168
	(1,951,678)	(495)	(-)	(-)
合計	千円 11,826,494	人 1,867	千円 642,019	人 168
	(1,952,638)	(497)	(-)	(-)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として（ ）内に記載しております。
また、支給人数については年間平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 役員報酬規程」

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 年俸制を適用する職員の年俸の計算及び支給に関する規程」

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 職員の給与の計算及び支給に関する規程」

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 嘱託職員及び臨時職員の給与の計算及び支給に関する規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(16) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	総合病院 国保旭中央病院	旭中央病院附属 看護専門学校	老人介護保険施設 シルバークア センター	養護老人ホーム 東総園	特別養護 老人ホーム 東総園	ケアハウス 東総園	訪問看護ステーション 旭こころとくらしの ケアセンター	グループホーム びあハウス	合計	
営業収益	34,856,957,478	150,948,033	516,366,242	104,263,199	215,002,344	63,364,799	56,456,741	-	35,963,358,836	
医業収益	31,676,089,177	-	-	-	-	-	-	-	31,676,089,177	
介護保険事業収益	23,312,487	-	515,469,748	-	210,918,336	-	-	-	749,700,571	
運営費負担金収益	1,885,795,000	86,458,000	-	900,000	-	18,339,000	-	-	1,991,492,000	
運営費交付金収益	545,421,148	-	-	-	-	-	-	-	545,421,148	
補助金等収益	114,192,353	-	-	-	-	-	-	-	114,192,353	
資産見返負債戻入	612,147,313	3,165,812	896,494	3,845,379	4,084,008	3,364,946	-	-	627,503,952	
その他営業収益	-	61,324,221	-	99,517,820	-	41,660,853	56,456,741	-	258,959,635	
営業費用	33,758,910,493	202,707,233	515,129,864	135,042,507	232,801,060	49,971,248	63,321,658	-	34,957,884,063	
医業費用	30,267,654,007	-	-	-	-	-	-	-	30,267,654,007	
介護保険事業費用	-	-	515,129,864	-	232,801,060	-	-	-	747,930,924	
その他営業費用	-	202,707,233	-	135,042,507	-	49,971,248	63,321,658	-	451,042,646	
一般管理費	3,491,256,486	-	-	-	-	-	-	-	3,491,256,486	
営業損益	1,098,046,985	▲ 51,759,200	1,236,378	▲ 30,779,308	▲ 17,798,716	13,393,551	▲ 6,864,917	-	1,005,474,773	
営業外収益	654,912,155	-	-	-	-	-	-	-	654,912,155	
運営費負担金収益	324,679,000	-	-	-	-	-	-	-	324,679,000	
財務収益	2,198,944	-	-	-	-	-	-	-	2,198,944	
受託収益	20,106,620	-	-	-	-	-	-	-	20,106,620	
その他営業外収益	307,927,591	-	-	-	-	-	-	-	307,927,591	
営業外費用	453,685,486	-	-	-	-	-	-	-	453,685,486	
財務費用	451,346,691	-	-	-	-	-	-	-	451,346,691	
その他営業外費用	2,338,795	-	-	-	-	-	-	-	2,338,795	
経常損益	1,299,273,654	▲ 51,759,200	1,236,378	▲ 30,779,308	▲ 17,798,716	13,393,551	▲ 6,864,917	-	1,206,701,442	
総資産	53,459,716,923	752,682,228	302,375,935	349,858,057	142,995,907	202,985,436	24,753,336	-	55,235,367,822	
(主要資産内訳)										
固定資産	有形固定資産	30,712,005,529	752,682,228	226,048,370	344,908,770	111,637,460	199,496,087	16,141,077	-	32,362,919,521
流動資産	現金及び預金	13,270,197,005	-	-	-	-	-	-	-	13,270,197,005
	未収入金	5,647,369,207	-	76,327,565	4,949,287	31,358,447	3,489,349	8,612,259	-	5,772,106,114

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(注2) グループホームびあハウスについては、利用者がいないため休止しております。

(17) 医業費用、介護保険事業費用、その他営業費用及び一般管理費の明細

① 医業費用

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	5,321,888,109	
手当	2,097,277,067	
賞与	1,464,654,813	
賞与引当金繰入額	871,578,013	
賃金・報酬	1,711,683,420	
退職給付費用	829,502,698	
法定福利費	1,965,654,203	14,262,238,323
材料費		
薬品費	5,397,306,062	
診療材料費	3,890,126,088	
給食材料費	142,653,023	
医療消耗備品費	54,951,199	9,485,036,372
経費		
厚生福利費	7,271,684	
旅費交通費	17,089,469	
職員被服費	75,304,596	
消耗品費	43,075,505	
消耗備品費	15,592,451	
水道光熱費	417,730,470	
燃料費	71,478,063	
交際費	1,359,852	
食料費	1,372,944	
印刷製本費	7,604,915	
修繕費	226,741,997	
保険料	47,579,343	
広告料	378,000	
賃借料	220,959,279	
委託費	1,063,293,112	
通信運搬費	42,165,119	
諸会費及び負担金	13,003,112	
支払手数料	144,798	
租税公課	1,025,926,866	
医師確保対策費	29,354,434	
看護師確保対策費	191,244,777	
雑費	4,930,773	3,523,601,559
減価償却費		
建物減価償却費	1,483,620,631	
構築物減価償却費	3,397,388	
器械備品減価償却費	764,560,720	
車両運搬具減価償却費	8,041,562	
ソフトウェア償却費	423,722,806	2,683,343,107
資産に係る控除対象外消費税等償却	161,829,896	161,829,896
研究研修費		
研究委託費	3,047,735	
謝金	11,664,783	
図書費	38,965,485	
研究旅費	24,329,606	
研究雑費	72,791,574	
外国医師研修助成費	805,567	151,604,750
医業費用 合計		30,267,654,007

②介護保険事業費用

(単位：円)

科 目	金	額
介護保険事業費用		
給与費		
給料	246,233,320	
手当	57,313,326	
賞与	69,252,124	
賞与引当金繰入額	41,383,750	
賃金・報酬	42,069,479	
退職給付費用	48,412,655	
法定福利費	86,735,959	591,400,613
材料費		
薬品費	6,653,113	
診療材料費	1,896,195	
給食材料費	35,011,422	
医療消耗備品費	12,958,414	56,519,144
経費		
厚生福利費	333,206	
旅費交通費	91,980	
職員被服費	3,662,222	
消耗品費	905,769	
消耗備品費	763,000	
水道光熱費	13,986,002	
燃料費	6,497,669	
印刷製本費	38,174	
修繕費	6,873,233	
保険料	675,362	
賃借料	5,017,571	
委託費	43,012,484	
通信運搬費	636,352	
諸会費及び負担金	342,000	
雑費	288,274	83,123,298
減価償却費		
建物減価償却費	11,352,363	
器械備品減価償却費	2,922,009	
車両運搬具減価償却費	1,178,490	
ソフトウェア償却費	960,000	16,412,862
時の経過による資産除去債務の調整額	475,007	475,007
介護保険事業費用 合計		747,930,924

③その他営業費用

(単位：円)

科 目	金	額
その他営業費用		
給与費		
給料	141,751,733	
手当	30,412,043	
賞与	39,565,891	
賞与引当金繰入額	19,981,349	
賃金・報酬	16,491,712	
退職給付費用	24,325,321	
法定福利費	45,208,428	317,736,477
材料費		
薬品費	80,640	
給食材料費	16,602,186	
医療消耗備品費	6,688,113	23,370,939
経費		
厚生福利費	190,534	
旅費交通費	1,349,311	
職員被服費	1,076,011	
消耗品費	3,779,266	
消耗備品費	3,868,074	
水道光熱費	16,457,286	
燃料費	8,524,285	
食料費	332,633	
印刷製本費	880,205	
修繕費	7,318,498	
保険料	1,090,547	
賃借料	3,030,239	
委託費	28,606,207	
通信運搬費	1,490,670	
諸会費及び負担金	723,052	
雑費	4,964,671	83,681,489
減価償却費		
建物減価償却費	23,652,604	
器械備品減価償却費	1,836,565	
ソフトウェア償却費	600,000	26,089,169
時の経過による資産除去債務の調整額	164,572	164,572
その他営業費用 合計		451,042,646

④一般管理費

(単位：円)

科 目	金	額
一般管理費		
給与費		
給料	824,874,074	
手当	180,277,410	
賞与	234,304,343	
賞与引当金繰入額	151,831,487	
役員報酬賞与	29,977,921	
賃金・報酬	186,330,255	
退職給付費用	90,732,792	
法定福利費	317,795,489	2,016,123,771
経費		
厚生福利費	6,971,510	
旅費交通費	5,174,338	
職員被服費	2,075,645	
消耗品費	60,477,158	
消耗備品費	52,302,722	
水道光熱費	37,454,991	
燃料費	7,051,454	
食料費	29,182	
交際費	574,114	
印刷製本費	15,817,965	
修繕費	16,152,167	
保険料	709,585	
広告料	51,778	
賃借料	58,913,053	
委託費	905,005,759	
通信運搬費	2,605,939	
諸会費及び負担金	1,324,377	
支払手数料	4,851,212	
租税公課	841,050	
雑費	3,000,000	1,181,383,999
減価償却費		
建物減価償却費	159,735,702	
構築物減価償却費	9,890,408	
器械備品減価償却費	77,265,614	
車両運搬具減価償却費	2,404,956	
ソフトウェア償却費	44,319,054	293,615,734
時の経過による資産除去債務の調整額	132,982	132,982
一般管理費 合計		3,491,256,486

(18) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高
現金	9,824,153
普通預金	11,960,372,852
定期預金	1,300,000,000
合計	13,270,197,005

②未収入金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高
入院未収入金	3,114,747,008
外来未収入金	1,872,605,756
その他医業未収入金	563,561,801
医業外未収入金	221,191,549
合計	5,772,106,114

③未払金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高
給与費	826,621,946
材料費	944,015,867
固定資産購入費	982,458,396
経費その他	439,584,701
合計	3,192,680,910

決算報告書

平成29年度決算報告書

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)	備考
収入				
営業収益	35,157	35,001	▲ 156	
医業収益	32,184	31,788	▲ 396	外来収益の減
補助金等収益	75	114	39	
運営費負担金収益	1,746	1,991	245	精神、周産期、小児医療等負担金の増
その他営業収益	1,151	1,108	▲ 43	
営業外収益	984	889	▲ 95	
運営費負担金収益	343	325	▲ 18	
その他営業外収益	641	564	▲ 77	
資本収入	200	204	4	
長期借入金	200	200	-	
その他資本収入	0	4	4	
計	36,342	36,095	▲ 247	
支出				
営業費用	32,365	30,942	▲ 1,423	
医業費用	27,705	26,652	▲ 1,053	
給与費	14,384	13,527	▲ 857	
材料費	9,282	9,500	218	診療材料費の増
経費	3,815	3,465	▲ 350	委託費、修繕費等の減
研究研修費	224	160	▲ 64	
一般管理費	3,475	3,186	▲ 289	委託費、賃借料等の減
その他営業費用	1,185	1,103	▲ 82	
営業外費用	461	454	▲ 7	
資本支出	3,323	3,439	116	
建設改良費	1,528	1,549	21	
償還金	1,795	1,795	-	
その他資本支出	0	95	95	
計	36,149	34,834	▲ 1,315	
単年度資金収支（収入－支出）	193	1,261	1,068	

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 上記数値は消費税等込の金額を記載しております。
- (2) 損益計算書の臨時利益に計上される収益は営業外収益に、臨時損失に計上される費用は営業外費用に含めております。
- (3) 損益計算書において計上されている収益及び費用のうち、現金収入又は現金支出を伴わないものは含んでおりません。

監査報告書

地方独立行政法人
総合病院国保旭中央病院
理事長 吉田 象二 様

私達監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第2期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法と概要

私達監事は、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院監事監査規程に基づき、理事会等へ出席し、理事等から業務及び財務の状況についての報告を聴取しました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討しました。

2 監査の結果

- (1) 会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。また、会計監査人の職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制は相当であると認めます。
- (2) 法人の業務が、法令等に従って適正に実施され、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されていることを認めます。
- (3) 法人の役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制が整備され、運用されていることを認めます。
- (4) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成30年6月25日

地方独立行政法人
総合病院国保旭中央病院

監事

向後 剛



監事

高根 雅人



独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院

理事長 吉田 象二 殿

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

白山 真一



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木 浩



<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第2期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、法第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第2期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び経営成績を正しく示す事業報告書を作成すること並びに、予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の財政状態及び経営成績を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上